



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年2月13日

上場会社名 株式会社 eWeLL 上場取引所 東
 コード番号 5038 URL <https://ewell.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中野 剛人
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 澤田 景一郎 TEL 06 (6243) 3355
 定時株主総会開催予定日 2024年3月28日 配当支払開始予定日 2024年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・個人投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	2,069	29.1	908	31.2	910	34.7	612	36.3
2022年12月期	1,603	34.4	692	72.4	676	67.6	449	32.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	43.06	40.22	43.9	45.2	43.9
2022年12月期	33.59	32.54	55.9	49.9	43.2

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 -百万円 2022年12月期 -百万円

- (注) 1. 当社は、2022年6月15日付で普通株式1株につき15株の割合で、2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当社は、2022年9月16日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から前事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	2,380	1,690	71.0	112.96
2022年12月期	1,649	1,105	67.0	79.39

(参考) 自己資本 2023年12月期 1,690百万円 2022年12月期 1,105百万円

- (注) 当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	626	△217	△71	1,412
2022年12月期	543	△136	51	1,075

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2022年12月期	-	0.00	-	15.00	15.00	104	22.3	12.6
2023年12月期	-	0.00	-	20.00	20.00	149	23.2	10.4
2024年12月期(予想)	-	0.00	-	11.00	11.00		20.9	

- (注) 当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。2022年12月期および2023年12月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2024年12月期(予想)については、当該株式分割後の数値を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2024年12月期(予想)の年間配当金は、22円となります。

3. 2024年12月期の業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,184	22.0	493	9.7	493	9.3	332	14.8	23.36
通期	2,560	23.7	1,111	22.3	1,112	22.1	749	22.3	52.66

（注） 当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年12月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割後の数値を記載しております。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	14,961,792株	2022年12月期	13,919,260株
② 期末自己株式数	2023年12月期	166株	2022年12月期	—株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	14,235,322株	2022年12月期	13,383,713株

（注） 当社は、2022年6月15日付で普通株式1株につき15株の割合で、2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算説明会内容および決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2024年2月13日に機関投資家および個人投資家向けに決算説明会を開催する予定です。決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しております。

（事業計画及び成長可能性に関する事項）

2023年3月27日に開示いたしました「事業計画及び成長可能性に関する事項」では、次回開示予定を2023年12月期決算発表時としていたしましたが、2024年3月下旬に開示を行う予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、コロナ禍明け後の需要回復により、経済活動の正常化が進み、景気は緩やかに回復しました。しかし一方で、国内物価上昇による個人消費の抑制リスクをはじめ、海外では中東情勢・ウクライナ情勢の地政学的リスクや世界的な金融引き締めに伴う影響、中国経済の先行き懸念などにより、未だ先行き不透明な状況が続いております。

在宅医療業界におきましては、団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、地域包括ケアシステムの構築を実現させることが国策として進められているなか、2023年11月30日付で、「訪問看護療養費及び公費負担医療に関する費用の請求に関する命令」が一部改正され、2024年6月から「訪問看護レセプト（医療保険請求分）のオンライン請求」および「訪問看護のオンライン資格確認」が開始、2024年末に原則義務化されます。レセプトの電子化は、レセプト請求事務・処理事務の効率化が図られ、より質の高い医療・看護の実現に向けたレセプトの利活用につながり、データを完全デジタル化する医療DXが推進されます。

このような環境のなかで、当社は、訪問看護が地域包括ケアにおいてより重要な役割を担えるように、訪問看護業務の電子化を進めるべく、当社サービスの普及と追加機能のリリース等、サービスの拡充に努めてまいりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は2,069,577千円（前期比29.1%増）、営業利益は908,739千円（同31.2%増）、経常利益は910,527千円（前期比34.7%増）、当期純利益は612,903千円（前期比36.3%増）となりました。

当社は、訪問看護ステーション向けサービス提供事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

売上高をサービス別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業年度	売上高							営業利益
	クラウドサービス			BPOサービス		その他サービス	計	
	iBow	iBow レセプト	その他	iBow事務 管理代行 サービス	その他			
2023年 12月期	1,676,389	151,707	23,552	199,313	592	18,023	2,069,577	908,739

上記の数値は管理会計上の数値であり、太陽有限責任監査法人による監査を受けておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における総資産は、2,380,729千円となり、前事業年度末に比べ731,687千円増加となりました。

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は1,856,768千円となり、前事業年度末に比べ449,874千円増加となりました。これは主に、当期純利益の増加により現金及び預金が337,696千円増加、売上高の増加に伴い売掛金が96,817千円増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は523,961千円となり、前事業年度末に比べ281,813千円増加となりました。これは主に、本社移転等による有形固定資産が253,998千円増加およびiBow機能追加による無形固定資産が4,997千円増加、譲渡制限付株式報酬制度を導入したことに伴う長期前払費用が17,823千円増加、繰延税金資産が9,744千円増加したこと等によります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は588,637千円となり、前事業年度末に比べ136,201千円増加となりました。これは主に、税引前当期純利益の増加に伴う未払法人税等の66,045千円増加、長期借入金からの振替により1年内返済予定の長期借入金が86,940千円増加したこと等によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は102,052千円となり、前事業年度末に比べ10,552千円増加しました。これは

主に、本社移転に伴う資産除去債務の計上により102,052千円増加、長期借入金91,500千円を1年内返済予定の長期借入金に振替えたことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は1,690,039千円となり、前事業年度末に比べ584,933千円増加となりました。これは主に、譲渡制限付株式報酬の払込および新株予約権の行使により、資本金が38,611千円増加、資本準備金が38,223千円増加し、また繰越利益剰余金が当期純利益の計上により612,903千円増加、配当金の支払いにより104,394千円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は前事業年度末の67.0%から71.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は1,412,907千円となり、事業年度末と比較して337,696千円増加となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、626,907千円（前事業年度は543,378千円の獲得）となりました。これは主に、業績が好調に推移したことによる税引前当期純利益の計上908,178千円、減価償却費の計上59,100千円があったものの、売上債権の増加96,817千円、法人税等の支払額又は還付額240,887千円があったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、217,845千円（前事業年度は136,426千円の使用）となりました。これは主に、本社を移転したこと等による有形固定資産の取得による支出186,232千円、iBow機能追加等による無形固定資産の取得による支出38,705千円があったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、71,365千円（前事業年度は51,189千円の獲得）となりました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入37,999千円があったものの、配当金の支払額104,394千円、長期借入金の返済による支出4,560千円があったこと等によります。

(4) 今後の見通し

当社を取り巻く事業環境は、団塊の世代が75歳以上となる2025年が目前に迫っているなか、在宅医療市場が急速に拡大するものと予想されます。

このような状況のなかで当社は、「ひとを幸せにする」との経営理念のもと、中期経営計画（2024年1月～2026年12月）において2025年までの期間を「来るべき2025年問題を迎えた時、当社が在宅療養のプラットフォームとしてさらなる進化をするための準備期間」と位置付け、事業環境の変化を的確に捉え、中長期的な戦略を推進する所存であります。また、当社が保有する在宅医療ビッグデータの蓄積・活用による新たな価値の創造を推し進めます。

以上を踏まえ、2024年12月期の業績予想につきましては、売上高2,560百万円（前事業年度比23.7%増）、営業利益1,111百万円（同22.3%増）、経常利益1,112百万円（同22.1%増）、当期純利益749百万円（同22.3%増）を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、今後業績予想に修正の必要が生じた場合は、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,075,210	1,412,907
売掛金	319,361	416,178
前払費用	12,682	27,269
その他	534	1,324
貸倒引当金	△894	△911
流動資産合計	1,406,894	1,856,768
固定資産		
有形固定資産		
建物	36,909	271,703
減価償却累計額	△15,838	△35,277
建物（純額）	21,071	236,426
工具、器具及び備品	14,225	62,615
減価償却累計額	△7,830	△20,304
工具、器具及び備品（純額）	6,395	42,311
建設仮勘定	—	2,728
有形固定資産合計	27,466	281,465
無形固定資産		
特許権	2,892	2,642
ソフトウェア	98,225	103,473
無形固定資産合計	101,117	106,115
投資その他の資産		
出資金	10	10
敷金	81,870	77,403
長期前払費用	—	17,823
破産更生債権等	896	1,449
繰延税金資産	31,379	41,124
その他	302	18
貸倒引当金	△896	△1,449
投資その他の資産合計	113,563	136,379
固定資産合計	242,147	523,961
資産合計	1,649,042	2,380,729

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,990	23,577
1年内返済予定の長期借入金	4,560	91,500
未払金	23,173	79,005
未払費用	36,449	92,500
未払法人税等	158,655	224,700
未払消費税等	59,730	34,772
契約負債	33,236	22,810
賞与引当金	39,780	—
役員賞与引当金	60,000	—
その他	19,859	19,769
流動負債合計	452,435	588,637
固定負債		
長期借入金	91,500	—
資産除去債務	—	102,052
固定負債合計	91,500	102,052
負債合計	543,935	690,689
純資産の部		
株主資本		
資本金	328,165	366,777
資本剰余金		
資本準備金	320,156	358,380
資本剰余金合計	320,156	358,380
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	456,783	965,292
利益剰余金合計	456,783	965,292
自己株式	—	△410
株主資本合計	1,105,106	1,690,039
純資産合計	1,105,106	1,690,039
負債純資産合計	1,649,042	2,380,729

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自2022年1月1日 至2022年12月31日)	当事業年度 (自2023年1月1日 至2023年12月31日)
売上高	1,603,179	2,069,577
売上原価	333,126	432,746
売上総利益	1,270,053	1,636,831
販売費及び一般管理費	577,256	728,091
営業利益	692,796	908,739
営業外収益		
受取利息	6	10
受取手数料	4,387	5,192
助成金収入	600	—
その他	89	366
営業外収益合計	5,082	5,568
営業外費用		
支払利息	5,771	3,311
上場関連費用	15,638	—
支払負担金	416	469
営業外費用合計	21,825	3,781
経常利益	676,053	910,527
特別損失		
固定資産除売却損	—	2,348
特別損失合計	—	2,348
税引前当期純利益	676,053	908,178
法人税、住民税及び事業税	184,682	305,019
法人税等調整額	41,807	△9,744
法人税等合計	226,490	295,275
当期純利益	449,562	612,903

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)		当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	注	—	—	—	—
II 労務費		183,309	55.0	217,051	50.2
III 経費		149,817	45.0	215,694	49.8
売上原価		333,126	100.0	432,746	100.0

原価計算の方法

当社の原価計算は、実際個別原価計算であります。

(注) 主な内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)		当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
外注費	103,137		165,222	
減価償却費	20,519		23,931	
旅費交通費	7,551		11,073	
システム利用料	13,585		10,914	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自2022年1月1日 至2022年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
当期首残高	252,195	244,195	244,195	7,220	7,220	503,611
当期変動額						
新株の発行	39,100	39,100	39,100			78,200
新株の発行 (新株予約権の行使)	36,870	36,861	36,861			73,731
当期純利益				449,562	449,562	449,562
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	75,970	75,961	75,961	449,562	449,562	601,494
当期末残高	328,165	320,156	320,156	456,783	456,783	1,105,106

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	544	504,155
当期変動額		
新株の発行		78,200
新株の発行 (新株予約権の行使)		73,731
当期純利益		449,562
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△544	△544
当期変動額合計	△544	600,950
当期末残高	—	1,105,106

当事業年度 (自2023年1月1日 至2023年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	328,165	320,156	320,156	456,783	456,783	—	1,105,106
当期変動額							
新株の発行 (譲渡制限付株式報酬)	19,417	19,417	19,417				38,835
新株の発行 (新株予約権の行使)	19,193	18,805	18,805				37,999
剰余金の配当				△104,394	△104,394		△104,394
当期純利益				612,903	612,903		612,903
自己株式の取得						△410	△410
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	38,611	38,223	38,223	508,508	508,508	△410	584,933
当期末残高	366,777	358,380	358,380	965,292	965,292	△410	1,690,039

	純資産合計
当期首残高	1,105,106
当期変動額	
新株の発行 (譲渡制限付株式報酬)	38,835
新株の発行 (新株予約権の行使)	37,999
剰余金の配当	△104,394
当期純利益	612,903
自己株式の取得	△410
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—
当期変動額合計	584,933
当期末残高	1,690,039

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自2022年1月1日 至2022年12月31日)	当事業年度 (自2023年1月1日 至2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	676,053	908,178
減価償却費	32,687	59,100
株式報酬費用	—	8,043
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△433	741
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,984	△39,780
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△60,000
受取利息	△6	△10
支払利息	5,771	3,311
上場関連費用	15,638	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	2,348
売上債権の増減額 (△は増加)	△78,237	△96,817
その他の資産の増減額 (△は増加)	△2,830	△4,663
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,626	6,587
未払金の増減額 (△は減少)	△10,914	55,831
未払費用の増減額 (△は減少)	△629	56,059
未払消費税等の増減額 (△は減少)	15,262	△24,958
契約負債の増減額 (△は減少)	△15,155	△10,425
その他の負債の増減額 (△は減少)	15,906	7,361
小計	655,755	870,908
利息及び配当金の受取額	6	10
利息の支払額	△5,806	△3,123
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△106,575	△240,887
営業活動によるキャッシュ・フロー	543,378	626,907
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,037	△186,232
無形固定資産の取得による支出	△55,194	△38,705
敷金の差入による支出	△65,249	△2,261
敷金の回収による収入	84	9,068
その他の収入又は支出	△29	284
投資活動によるキャッシュ・フロー	△136,426	△217,845
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△84,560	△4,560
株式の発行による収入	78,200	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	73,187	37,999
自己株式の取得による支出	—	△410
配当金の支払額	—	△104,394
上場関連費用の支出	△15,638	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,189	△71,365
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	458,142	337,696
現金及び現金同等物の期首残高	617,068	1,075,210
現金及び現金同等物の期末残高	1,075,210	1,412,907

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度まで「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払負担金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた416千円は、「支払負担金」416千円として組替えております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

当社は、訪問看護ステーション向けサービス提供事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

当社は、訪問看護ステーション向けサービス提供事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自2022年1月1日 至2022年12月31日)	当事業年度 (自2023年1月1日 至2023年12月31日)
1株当たり純資産額	79.39円	112.96円
1株当たり当期純利益	33.59円	43.06円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	32.54円	40.22円

- (注) 1. 当社は、2022年6月15日付で普通株式1株につき15株の割合で、2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当社は、2022年9月16日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から前事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自2022年1月1日 至2022年12月31日)	当事業年度 (自2023年1月1日 至2023年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	449,562	612,903
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	449,562	612,903
普通株式の期中平均株式数(株)	13,383,713	14,235,322
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	432,937	1,003,381
(うち新株予約権(株))	(432,937)	(1,003,381)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2023年11月10日開催の取締役会決議に基づき、2024年1月1日付で株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割について

①目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層のさらなる拡大と当社株式の市場流動性の向上を図ることを目的としております。

②株式分割の方法

2023年12月31日（同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2023年12月29日（金））を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する当社普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

③分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	7,480,896株
今回の分割により増加する株式数	7,480,896株
株式分割後の発行済株式総数	14,961,792株
株式分割後の発行可能株式総数	51,200,000株

④分割の日程

基準日公告日	2023年12月15日
基準日	2023年12月31日
効力発生日	2024年1月1日

⑤1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、（1株当たり情報）に記載しております。

⑥新株予約権行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たりの権利行使価額を2024年1月1日以後、次のとおり調整いたしました。

新株予約権（発行決議日）	調整前行使価額	調整後行使価額
第4回新株予約権（2019年12月27日）	201円	101円
第5回新株予約権（2020年11月30日）	242円	121円

2. 株式分割に伴う定款の一部変更について

①定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年1月1日を効力発生日として、当社定款の一部を変更いたしました。

②変更内容

変更前	変更後
第6条（発行可能株式総数） 当社の発行可能株式総数は、 <u>25,600,000株</u> とする。	第6条（発行可能株式総数） 当社の発行可能株式総数は、 <u>51,200,000株</u> とする。